

WAVE ENERGY ELECTRIC GENERATING DEVICE

DS.

Patent number: JP60090990
Publication date: 1985-05-22
Inventor: AZUMA MASAO
Applicant: HITACHI LTD
Classification:
- international: F03B13/14; F03B13/00; (IPC1-7): F03B13/12
- european: F03B13/14B2
Application number: JP19830199046 19831026
Priority number(s): JP19830199046 19831026

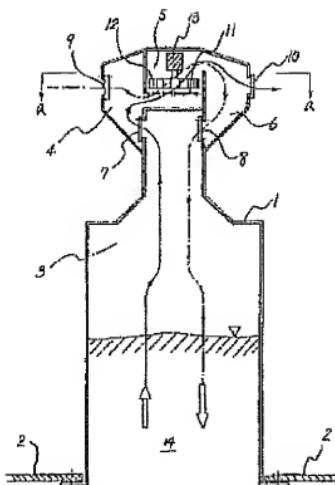
h)

[Report a data error here](#)

Abstract of JP60090990

PURPOSE: To utilize the wave energy effectively by acting air on an air turbine 2 times into the same direction.

CONSTITUTION: When the surface of the wave 14 is elevated, the air is pushed up, opens a non-return valve 7, flows into an air turbine chamber 5 through an air suction chamber 4, ejects from a nozzle 11 and rotates the air turbine. The airflow, passed through the air turbine 12, flows into an air discharging chamber 6, thereafter, opens the non-return valve 10 and is ejected into atmosphere. When the water level descends, the non-return valve 7 is closed and the other non-return valve 8 is opened. The air discharging chamber 6 is communicated with the air suction chamber 4 through the air turbine 12 and the nozzle 11, therefore, the non-return valve 9 is opened and the atmosphere flows thereto energetically to rotate the turbine 12.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

have NS shafts
flexible & oscillating?
air chamber?

⑥公開特許公報(A) 昭60-90990

⑦Int.Cl.
F 03 B 13/12識別記号
序内整理番号
7911-3H

⑧公開 昭和60年(1985)5月22日

審査請求 未請求 発明の数 1 (全 5 頁)

⑨発明の名称 波浪エネルギー発電装置

⑩特 願 昭58-199046

⑪出 願 昭58(1983)10月26日

⑫発明者 東 昌夫 日立市幸町3丁目1番1号 株式会社日立製作所日立工場
内

⑬出願人 株式会社日立製作所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

⑭代理 人弁理士 高橋 明夫 外3名

明細書

発明の名称 波浪エネルギー発電装置

特許請求の範囲

1. 海洋または湖沼の波浪エネルギーを用いて発電を行なうものにおいて、上記波浪が出入する波浪ピストン室と、上記波浪ピストン室から空気を吸引する逆止弁と外部から空気を吸引する逆止弁を設けた空気吸引室と、上記空気吸引室と通し且つ空気ターピン式の発電機を設けた空気ターピン室と、上記空気ターピン室に連通し空気を外部へ吐出する逆止弁と上記波浪ピストン室に空気を吐出する逆止弁を設けた空気吐出室とから構成されることを特徴とする波浪エネルギー発電装置。

2. 波浪が出入する波浪ピストン室との空気ピストン室で発生する圧縮空気のエネルギーによつて空気ターピンを回転させる空気ターピン室を有するものにおいて、上記空気ターピン室の前後に空気吸引室と空気吐出室を設け逆止弁の作用によつて波浪の水面が上昇するときも下降するときも空気ターピン室に同一方向の空気流を供給できる

ようにしたことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の波浪エネルギー発電装置。

3. 波浪ピストン室、空気吸引室、空気ターピン室および空気吐出室のいずれの室からなり、各室間または外気との間に最大を組合せの逆止弁を設けることによつて、波浪の水面が上昇するときも下降するときも空気ターピン室に同一方向の空気流を供給できるようにしたことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の波浪エネルギー発電装置。

発明の詳細を説明

〔発明の利用分野〕

本発明は波浪エネルギー発電装置にかかるり、特に、海洋または湖沼に生じる波浪を消滅することによつて生じるエネルギーを能力に変換するための発電装置の構造に関するものである。

〔発明の背景〕

この技術分野では、従来、波浪エネルギー発電装置として、波浪ピストン室2個を1対としたものに空気ターピン室を接続し、各波浪ピストン室に1個づつの逆止弁を設けた波力発電装置が公知

である。また、波浪ピストン室は1個であるが逆止弁4個を設置した波力発電装置も考案されている。これらは、昭和53年以來、波力発電船「海明」で実験されている。

しかしながら、例えば前者では、構造が複雑な上に、波浪の水面が下降するときまたは上昇するときのどちらか片サイクルしか波のエネルギーを変換できないという欠点があつた。

また、後者では4個の逆止弁(装置における液体の流れに対して同一の位置で機能する複数の弁は1個と勘定する。以下同様。)を設置しているにもかかわらず、波浪のエネルギーを全サイクル的に空気ターピンへ作用させることができなかつた。

さらに、従来との分野では、空気ピストン室を3個1対とし、そのうちの左右の空気ピストン室を配管にて連結し、この配管の中央部につけた弁で空気の流れを制御する方式の波力発電装置が提案された。しかし、これも構造が複雑になる反面、原理的に波浪サイクルの全エネルギーを変換

するものには到らなかつた。

そのほか、波浪エネルギーを電力に変換する装置はこれまでに種々提案されてはいるが、波浪のエネルギーを効率的に変換しようとすればするほど装置の構造が複雑となり、複雑になつたにもかかわらずエネルギー変換に寄与しない無駄な空気流を除去することができないという根本的な弱点を解消しなかつた。

したがつて、この技術分野では、複雑な構造を用いて波浪エネルギーを効率よく電力に変換できる新しい技術思想の進歩が強く要請されているのである。

本発明は、このような点にかんがみされたものであり、単純な構造で、しかも波浪が有するエネルギーを全サイクルにわたつて原理的に完全に空気ターピンを駆動するための空気流に変換できる構造原理を提供するものである。

〔発明の目的〕

本発明の目的は、上記のような波浪エネルギーの全面的な空気流への変換を介して、理想的な波

浪エネルギー発電装置を実現し、石油代替エネルギーとしての無尽蔵な新エネルギー源である波浪を利用して、海洋・漁船のどとにでも設置でき、済みかつ安全である電力供給源を確保することに大きく貢献しようとするものである。

〔発明の概要〕

本発明の構成は、簡めて単純である。

すなわち、海洋または湖沼の波浪エネルギーを用いて発電を行なうものであつて、波浪が出入する波浪ピストン室、空気吸込室、空気ターピン式の曝露板を設置した空気ターピン室、および空気吐出室から構成される。

決定的な特徴は、これらの4室が下記の4個〔根拠的に4種類〕の逆止弁を有し、下記のような連通関係を有することである。

- (1) 波浪ピストン室の空気は逆止弁Aを介して、空気吸込室へ流入できる。
- (2) 空気吸込室の空気は空気ターピンを通して空気吐出室に通過する。
- (3) 空気吐出室の空気は逆止弁Bを介して波浪

ピストン室に流入できる。

(4) 外気は逆止弁Cを介して空気吸込室に流入できる。

(5) 空気吐出室の空気は逆止弁Dを介して外気中へ流入できる。

このような構成により、波浪の水面が上昇するときも下降するときも、波浪エネルギーは空気流・エネルギーに変換されて空気ターピンに常に常に一定の方向に流れるので、原理的に全波浪エネルギーが空気ターピンを有効に回転させることになり、理想的な要件が満たされている。

しかも、本発明による装置の構造は、構成要素が少ないので、簡めて単純かつ堅密になることが明らかである。

〔発明の実施例〕

以下、図を用いて実施例を説明する。

第1図は、空気ターピンの回転軸を縦方向に設置した場合の波浪エネルギー発電装置の断面図である。

第2図はこの装置の主要部の水平断面図であり、

第1図における a-a断面を示す。

さらに第3図は、空気ターピンの回転軸を水平方向に設置した場合の波浪エネルギー発電装置の垂直断面図である。

第4図はこの装置の主要部の水平断面図であり、第5図における b-b断面を示す。

本品電装置1は、実施例において船艤状のケイソンの底板2に、装置の底を海中に開放する形で設置されている。勿論、この底板は海上に浮かされたパイの底板でもよく、また、海底から船上へ鉛錠された構造物の底板でもかまわない。

第1図および第2図において、波浪は波浪ビストン室3の中を上下する。図中、 \uparrow は水面上升の動き、 \rightarrow はこれにともなり空気流の動きを示す。また、 \downarrow は水面下降の動き、 \leftarrow はこれにともなり空気流の動きを示す。

4は空気吸込室、5は空気ターピン室、6は空気吐出室である。7は逆止弁A、8は逆止弁B、9は逆止弁C、10は逆止弁Dである。

これら4個の風ならびに各個の逆止弁は、本発

明の構成のところすでに述べた諸連関係(1)～(5)を満足している。

1は、空気ターピンに空気流を正常に吹出すためのノズル根管、12は発電機を駆動するための空気ターピン、13は発電機である。

この実施例では発電機13を空気ターピン室5の内部に設置しているが、これを外側に設置することも可能である。

14は、波浪ビストン室3の内部で上昇下降のサイクルを繰返す波浪である。

つぎにこの波浪エネルギー発電装置の作動について説明する。

まず、波浪14の水面が上昇すると、波浪ビストン室の空気が押上げられて、逆止弁7を開き、空気吸込室4を通して空気ターピン室5に流入し、ノズル11から噴出して空気ターピン12を回転させる。発電機13はこの空気ターピン12と連動して回転し、発電する。空気ターピン12を通過した空気流は空気吐出室6に流入したのち、逆止弁10を開いて外気中へ放出される。この一連

の空気流の進路は実線矢印で示す通りである。

この場合、逆止弁9は逆流であるから閉塞状態にあることは明らかである。また、逆止弁8は、波浪ビストン室3側が正圧、空気吐出室6側が負圧であるので、閉塞状態が保たれる。

波浪14の水面が上昇したときに、下降サイクルに移行する。水面が下降すると波浪ターピン風が負圧になるため逆止弁7が閉鎖し、これに代つて逆止弁8が開く。空気吐出室6は空気ターピン12およびノズル11を介して空気吸込室4に通過しているから、逆止弁9が開いて外気が勢よく流入し、ターピン12を回転させる。この一連の空気流の進路は点線矢印で示す通りである。

この場合、波浪水面の下降開始による負圧が空気吸込室4に伝達されたとき、逆止弁7の空気吸込室4側の空気圧は、波浪ビストン室3側に比べて、空気ターピン12およびノズル11の圧力損失分だけ高いので、逆止弁7が開くことはない。

このようにして、本波浪エネルギー発電装置に一旦流入した空気は必ず2回同一の方向に空気タ

ーピンに作用してから放出される。このため波浪エネルギーは無駄なく有効な空気流に変換されて、波浪サイクルの全般にわたり、効果的に駆動した結果を行なうことができるものである。

なお、波浪サイクルの上昇下降の移行時点でも発電を円滑に継続させるには、空気ターピン12の回転軸に適当な強さの慣性を与えることが望ましい。その最も簡単な方法はフライホイールを設置することである。本実施例では、空気ターピン12自体がフライホイールを併有しており、発電の円滑化と出力の平準化に寄与している。

本実施例では装置の作動原理を主として説明の対称としているが、使用材料の説明を簡単に付加すると、発電装置1の材質は海水等環境に強い不銹鋼 SUS316 を用いる。特に充分な耐腐食性が要求される逆止弁7～10ならびにノズル11の近傍、本実施例で云えば装置全体の上半分は、セラミックコーティングその他のポリエチレンライニングなど耐食性の保護膜を採用することが望ましい。本実施例の逆止弁は、最も単純な構造である

角形の浮性板パネを採用しており、材質は耐海水強度のものである。しかし、逆止弁として機能するものであれば、このような構造の弁でなくとも使用可能である。

〔発明の効果〕

本発明の具体的な効果を総括すると次のようになる。

- (1) 構造が簡単であるため製作が容易である。
- (2) 波浪エネルギーを全面的に空気流エネルギーに変換できて効率がよい。
- (3) 装置の構成に無駄がないので経済になる。
- (4) 上記の結果として経済性に富む。

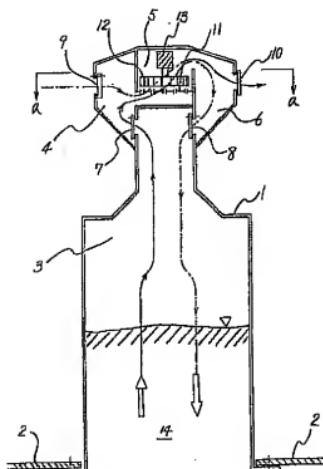
このようにして本発明は、効率的な波浪エネルギー発電装置を提供することができ、クリーンでしかも環境に危険を与えることのない無尽蔵な海洋エネルギーを電力として取出すことに大きく貢献することができるものである。

図面の簡単な説明

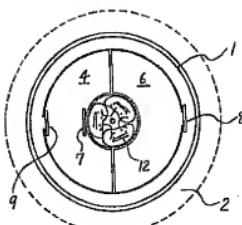
第1図は本発明の一実施例の説明図、第2図はそのヨー部説明図、第3図は本発明の他の実施

代理人 弁理士 高橋明夫

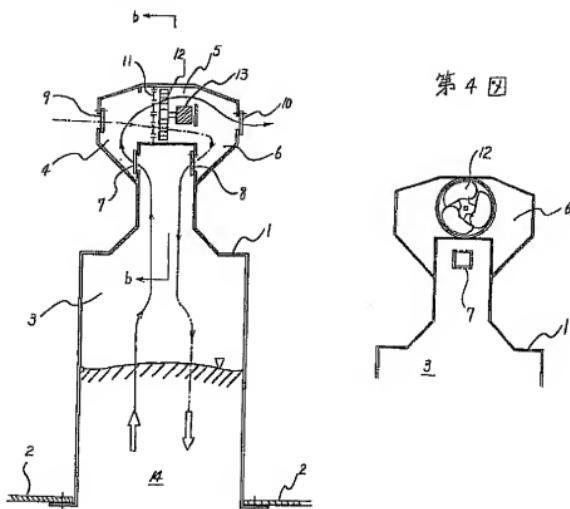
第1図



第2図



第3図



第4図

